

TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR



【特集】福島県南相馬市の復興支援事業終了
住民のニーズに寄り添った
震災と原発事故からの8年間

【報告】モザンビークのサイクロン被害
小農の声に沿った
緊急支援を

【報告】スーダン、民政移行を求める民衆への弾圧
弾圧で続発する死傷者
JVCもやむなく国外避難

福島県南相馬市の大町災害公営住宅で活動する「大町きらきらサロン」は、3年前の立ち上げ時からJVCが運営面などをサポート。現在では、運営委員を中心に週3回のペースでサロンを開設し、毎回約20名の参加者を得ている。



[特集] 福島県南相馬市の復興支援事業終了 ■■■■■■■■■■

住民のニーズに寄り添った 震災と原発事故からの8年間

JVCは今年3月、8年間にわたる福島県南相馬市での復興支援事業を終了した。8年前の東日本大震災の被災者と直後の原発事故の避難者の両者に関わり、初期の混乱期に必要な情報提供とその後の新たなコミュニティ形成に努めた。今回の終了は、住民の暮らしが安定し、コミュニティ形成も住民自身で行えると判断したためだ。ただし、原発事故に起因する問題は収束していない。今後の関わり方も含め、この8年間に振り返りたい。



事業は終了する。それでも
福島県と向き合い続けるために
JVC震災支援担当(南相馬) 横山 和夫

甚大な被害を引き起こした東日本大震災とそれに続く原発事故。JVCはその両方の被害者に対し支援活動を展開した。そして、今年3月末で事業が終了。だが福島では、放射性物質を含む汚染水の海洋放出、除染作業で発生した除染土の再利用計画、原発事故の損害賠償の和解案を東京電力が拒否するなど問題は収束しない。事業は終了する。だが住民との信頼関係が構築されたからこそJVCは福島と関わり続けていく。

福島県南相馬市

南相馬市は、福島県の太平洋に面した「浜通り」地域の北部に位置する。2006年1月、いわゆる「平成の大合併」で原町市と小高町および鹿島町が合併し誕生した比較的新しい市である。

11年3月11日に発生した東日本大震災では、津波で1500世帯以上の住宅が全半壊や浸水の被害を受け、600人以上の死者を出した。

さらに、東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故により、市の南部、原発の半径20km圏内に位置する小高区(旧小高町)には避難指示が出され、その後一切の立ち入りを禁ずる「警戒区域」に指定された。市の中央部で一番人口の多い原町区(旧原町市)は、原発の半径30km圏内に位置し、屋内退避指示が出された。

当時、南相馬市では、物流ルートが途切れ日常生活自体が危ぶまれたため、独自の緊急避難計画を作成し、



2019年1月撮影。この日は、「大町きらきらサロン」は開設から3周年を迎え、記念イベントとして山形の支援団体による「昭和歌謡ショー」が開催された。団地周辺の住民も含め、約40名が参加した

バスによる市外への集団避難を実施した。その結果、震災前には7万人以上だった人口が3月末には約1万人まで減少した。

原町区の屋内退避指示は11年4月に解除され「緊急時避難準備区域」に改められたが、同年8月にはそれも解除。原子炉の冷却停止状態が確認された12年4月には、警戒区域は、「避難指示解除準備区域」、「居住制限区域」、「帰還困難区域」に見直された（下図参照）。

小高区はその大部分が「避難指示解除準備区域」に指定された。最終的には、16年7月にそれが解除された。約3年が経過した今、区内の人口は震災前の約1万2800人に対し、住民登録している人数は約8000人だが、実際に居住する人はいまだ3500人ほどに留まる。

「災害FM」の支援

JVCは、東日本大震災発災の約10日後に現地調査を開始し、先行して現地入りしていた国際協力NGO



図内の3つの区域は、2012年4月時点の区分。ただし、避難指示解除準備区域は2016年7月に解除済み

とのつながりを頼りに宮城県気仙沼市を最初の活動地と定め、地元社会福祉協議会が立ち上げた災害ボランティアセンターの運営支援を開始した。

並行して、JVC東京事務所内では、スタッフの一人から「なぜ福島に関わらないのか」という意見が挙がったのを皮切りに、福島支援の行動を起こすべきとの意見が続出した。この議論を受け、JVC内に原発事故の被災者支援を検討する「福島チーム」が結成され、現地での活動に向けた情報収集が開始された。

4月、南相馬市と災害時相互援助協定を締結していた東京都杉並区に紹介していただく形で、JVCは南



南相馬市桜井市長(当時、写真左)と、JVC代表理事谷山(当時)との面談の様子。この面談で、南相馬市からの要請を受け、立ち上がったばかりの災害FMに対して支援する方針を固めた

相馬市を訪問した。そこで、南相馬市からの要請を受け、立ち上がったばかりの臨時災害放送局(災害FM)を支援する方針を固めた。

当時、市では、防災無線も破壊され、広報誌さえ発行できず、市役所と住民との間のコミュニケーションは困難を極めていた。このような状況の中、情報ツールとして、市と市内の商店街振興会が協力して災害FMを立ち上げ放送を開始していたが、住民がその放送を聞くための

ラジオが不足していた。JVCは、様々な企業や団体の協力を得て約1300台の携帯ラジオを確保し、市に寄贈することから支援を開始した。

続いて、JVCはスタッフを現地に派遣し、災害FMの運営支援やアンテナなど機材の提供などを行った。当初、災害FMは、市からの広報の他に、野菜やガソリン販売といった生活に密着した情報や、市内各地で測定した放射線量などの情報も提供していた。避難所の集居室にもラジオが置かれ、多くの避難者もその放送を聞いていた。

しかし、その重要度は徐々に低下し、12年頃には平時の放送プログラムに変わり、名称も「南相馬ひばりFM」に改められた。その南相馬ひばりFMも18年3月にその役割を終え、放送を終了した。

仮設住宅でのサロン活動

災害FMが軌道に乗りつつあった11年10月頃、災害FMの技術スタッフだった小高区出身の今野由喜さん



JVCが確保し、南相馬市に寄贈した携帯ラジオ。撮影場所は南相馬市役所

とJVCスタッフが話し合いを重ね、仮設住宅でサロン活動を開始することになった。

仮設住宅には各地から被災者が集まる。互いに顔も知らない住民が隣同士で生活することになり、引きこもりがちになる人も少なくない。また、被災して、これまで生活していた場所に戻れないことが精神的負担になる人も多い。

サロンとは、そんな入居者同士が知り合い、つながりを深めることで安らぎを得ることができる「交流の場」である。住民の孤立を防ぎ、新たなコミュニティをつくり上げるこ



南相馬災害FMは、南相馬市役所内の一室を利用して放送を行っていた

とがサロンを設ける目的である。また、被災することによって生じた個々の住民の心の負担を軽減する「心理ケア」の側面も持つ。

今野さんが、任意団体「つながっぺ南相馬」を立ち上げ、12年1月から鹿島区の仮設住宅でのサロン活動をスタートさせた。この時、「つながっぺ南相馬」とJVCが、共通の目標として掲げたものは以下の3項目であった。

- (1) サロン活動を通して入居者の交流を促進し、精神的・身体的な悪化を防止する
- (2) 自治会がサロン活動の運営に関



2016年9月撮影。仮設住宅におけるサロン活動。この日は暑気払いとして、流しそうめんを行った

わることにより、入居者の自発性を高め、自治、自主的な活動をうながす

(3) サロンを手がかりに市における未知のニーズの調査、把握

これら目標を達成するために、「つながっぺ南相馬」と協議の上、サロンの実施主体は「つながっぺ南相馬」とし、JVCはこの活動を運営面や資金面で支援することとした。また、仮設住宅支援に関わる外部団体とのネットワーク構築や、現地の情報を拾い上げ、発信しながら政策提言に結び付けていく活動などはJVCの役割とした。

「つながっぺ南相馬」は鹿島区内の4ヵ所の仮設住宅でサロン活動を展開し、JVCの支援により13年2月にはNPO法人化がなされた。

仮設住宅では、当初は、支援物資を集め住民に配布することや、外部ボランティアによるイベントを呼び込むことが活動の柱となった。

入居直後の混沌とした状況が過ぎると、「狭い」、「隙間風が寒い」、「隣の生活騒音が気になる」など仮設住宅への不満が課題となってくる。活

動内容は、徐々に自治会などとも協力しながら住民の不満などを行政などにつなげ、仮設住宅のクオリティを上げるものへと変化していった。

また、仮設住宅からの退去が近づくこと、住民に帰還困難区域解除に関する情報、行政の催し物や生活再建のための費用補助に関する情報などを提供する役割が大きくなった。逆に、対応が必要な住民がいれば、その情報を拾い上げ、行政や社会福祉協議会などの外部機関へつなぐ役割も担っていた。

サロンには種々の情報が集まる。サロン管理者には、日常的に問題意識を持ってそれら情報を感度よく拾い上げることが求められた。サロン管理者のそのような意識は、「つながっぺ南相馬」とJVCとの定期的な会議などを通じて培われていった。

一方、JVCは、外部団体とのネットワーク構築に注力していったが、活動の方向性が異なる団体間のネットワーク構築は困難を極めた。

14年には、いったん、ネットワーク組織である「南相馬こころのケア

連絡会」の立ち上げに漕ぎつけたが、目指す方向性の違いにより「連絡会」は1年ほどで活動停止となった。しかし、ここで構築できた各団体間の関係性は途切れることはなく、17年には、後述する復興公営住宅を対象とした「孤独死防止のための連絡会」の立ち上げにつながった。この連絡会は現在も定期開催されており、関係する各市町村の社会福祉協議会も参加し、各団体の活動や復興公営団地の住民に関する情報交換がなされ、団体間の連携に寄与している。

仮設住宅でのサロン活動は、年間延べ4万人の住民が利用するまで



2012年6月撮影。仮設住宅におけるサロン活動の様子



になり、最終的には、仮設住宅からの住民の退去が進み、入居率が2割を切った17年3月にその役割を終えた。その後、NPO法人「つながっぺ南相馬」は、今野さんの地元である小高区に活動拠点を移し、現在でも区に帰還した住民を対象にサロン活動を継続している。

災害公営住宅と復興公営住宅でのサロン活動

南相馬市内には、「災害公営住宅」と「復興公営住宅」という二種類の団地がある。前者は市営団地で、主に津波で家を流された市民が入居している。後者は福島県営団地で、原発事故による近隣市町村からの避難者が入居対象となっている。

JVCは、「つながっぺ南相馬」の元職員で仮設住宅のサロン管理者を務めていた方からの相談をきっかけに、16年9月に入居が開始した大町災害公営住宅でのサロン活動支援に軸足を移した。このサロンは「大町きらきらサロン」と名付けられ、設立から3年が経過した現在も住民有志に主体的に運営され、入居者同

士の交流の場となっている。

また、18年4月からは、同じく市内に建設された復興公営住宅でのサロン運営にも協力してきた。

市では市内5カ所に復興公営住宅が建設された。その中の一つである北原団地は、16年に入居が開始されたが、現在でも自治会は結成できていない。だが18年4月、JVCが開設を促し続けたことで、住民の中の女性グループが主体となりサロン活動が立ち上がった。このサロンは「北原にここサロン」と名付けられた。当初は、外部団体が主催するサロンも並行して開かれていたため月2回の開催だったが、19年4月以降は月4回に開催頻度を高め、住民主体の活動として団地に定着しつつある。

今後の福島との関り

JVCは、19年3月をもって8年間携わった南相馬市での復興支援事業を終了した。関わってきた災害公営住宅・復興公営住宅での住民の暮らしがある程度安定した状態とな

り、前述のように、団地の中のコミュニティ形成を住民自ら進めていける段階に至ったと判断したためだ。

しかし、原発事故に起因する福島の問題は収束した訳ではない。昨年度の1年間だけでも新たな問題も起きている。たとえば――

原発事故後に福島県内約3000カ所に設置された「モニタリングポスト」(空間放射線量測定装置)の約8割を撤去する国の方針が住民の反発を招いたこと。福島第一原発から発生し続ける放射性物質を含む汚染水の海洋放出に関する公聴会が開催されている最中に、汚染水の中に比較的影響の少ないとされるトリチウム以外にも基準値を超える放射性物質の残存が明らかとなり、議論自体が頓挫したこと。除染作業で発生した除染土の再利用が検討され、南相馬市小高区の常磐自動車道の拡幅工事での実証実験計画が明らかになったこと。原発事故による損害賠償を迅速に進める

ために国が設置した「原子力損害賠償紛争解決センター(ADRセンター)」が提示した和解案を東京電力が拒否し続けていること等々、問題は山積している。

しかし、福島県外ではこのような問題が報道される機会も少なくなってきたおり、意識的に知ろうとしなければ見落としてしまうことも多い復興支援事業としては終了するが、JVCは、これまでの活動の中で築き上げてきた福島に暮らす人々との関係性を保ち、機会あるごとに現地を訪れ、そこで得られた情報をこれからも発信し続けて行きたいと考えている。

活動の変遷

- 2011年 南相馬災害FMへの支援(2014年度末終了)
仮設住宅におけるサロン活動。
「つながっぺ南相馬」への側面支援
「やっぺ南相馬」への側面支援
- 2013年 仮設住宅入居者の
身の振り方のための情報提供開始
- 2015年 復興公営団地「大町きらきらサロン」の
開設準備と支援
- 2016年 災害公営団地の実態調査
- 2017年 災害公営団地「北原団地」での情報収集。
- 2018年 北原団地における自治会結成。



震災直後、津波で破壊された家屋
(南相馬市内、2012年撮影)



JVC事務局長 長谷部 貴俊

忘れ去られる福島を 伝えるために何をするか

JVCは福島県南相馬市での8年にわたる活動を終了する。その8年間は、支援の実施だけではなく、「JVCの目指す社会と原発は相容れない」との原発に対するJVCの立ち位置を日本社会の二員として明確にした一方で、深く現地に関わったがゆえに、原発を巡る深い議論に踏み込めなかったという悩みを抱いた日々でもある。まだ現地では原発問題は収束していない。今後現地とどう関わるのがJVCに与えられた課題である。

原発直後の福島

JVCは、震災直後は宮城県気仙沼市でボランティアセンターの運営などの支援を開始した。

一方、福島県は放射能の問題があったので、国際協力団体で福島県に入っている団体は少なく見落とされていた。とり残されて大変な地域であることだけでなく、そもそも原発の問題は原発からの電気を首都圏で享受してきた我々の問題でもあるとの意識から、福島にまず調査で入

ることを決め、原発事故から数週間経過した4月上旬に福島県に入った。

アフガニスタンには平常心で頻繁に出張していた自分でも、福島入りにはそれまで覚えたことがない恐怖心が湧いていたことを思い出す。

車で福島県郡山市や相馬市などを訪問したのちに南相馬市に入ったが、それまでの訪問地と違い、街は騒然としていた。新聞や宅配便をはじめとして物流は止まり、市役所の出す情報を見る人々は殺気立っていた。

話を聞くと、市役所の中に地元商店街が担う災害FMがあることを知る。民謡教室のご夫妻と市役所職員で毎日3回どうにか放送していた。JVCは災害FMの支援を開始し、その後、地元の方々と共に仮設住宅入居者の孤立を防止するために側面支援を開始した。(詳細は横山報告)

原発に関する JVCの考え

支援活動の中で、そもそも自分たちの原発に対する立ち位置を明確に



震災直後、津波で倒壊した送電線鉄塔(南相馬市沿岸部、2012年撮影)

する必要があると考え、スタッフで議論を重ね、「JVCの目指す社会と原発は相容れない」との立場を明確にしたポジション・ペーパーを12年6月に作成し、会員はじめ外部の関係者に共有した。以下の内容だ。

『これまでの「原発の恩恵を享受する社会」では、大量消費と一極集中型の経済・産業構造の下で競争し、成長することを最も価値あることとし、それによって人々が幸せになれるとする考え方が主流でした。(中略)国際協力や援助においても、政



2018年3月撮影。JVCの南相馬事業担当が代わるので、新旧の事業担当者が大町きらきらサロンを訪問し、サロン運営委員の皆さんにご挨拶すると共に、意見交換などを実施した

我々だが、本当に自分たちの生活を含めて問い直しているのかとの自己批判を込めたのだ。

だからこそ、原発や社会のあり方について議論を深めたかったJVCだったが、福島で現場の複雑な思いと向き合うなかで、それは止まってしまった。福島の活動地には、かつて原発関連企業で生計を立てていた方やその家族が一定数いる。保守的な福島でも社会運動を長年行っていたある高校の先生が、「東電関係に就職させることが地元のエリートだと思っ

てやってきたのに……」とその悩みを訴えた。そのなかでどう声をあげていくか、JVCは悩み、原発運動や市民の被害を行政や東京電力に訴える行動を実施することはなかった。

今年5月末、小高に訪問した際、これまでのパートナー団体であった「つながり南相馬」の今野由喜代表は「小高の高校は再開し、若者が駅を使い始めた。新しい施設もできて人も来ているよ」と喜ぶが、一方で「お年寄りや故郷を思い小高に戻ってきているが、働き盛りの世代のリターンは厳しい」と難しい表情で語った。一方で、日本国内で会うさまざまなたちの中で「福島はよくなってきたんでしょ。もう大丈夫だよ」と私に尋ねる人も多い。

福島での原発事故、その後の人々の生活状況や思いが忘れられていくなかで、福島に生き続ける人びとも

いれば、複雑な思いをもってまだ

帰郷できない人びともいる。そのようなか、我々は福島の方々とつながりをもたせてもらった。

その8年間、福島に通う中で福島の住民から聞いた明確な怒りというよりは心に残る言葉がいくつかある。「日本のみんなは、どうせ原発をまた使いたいんでしょ?」「みんな東京オリンピックのことばかりで、我々は忘れられるね」等々。彼らは、諦めた気持ちを平ば笑いながら私に投げかけてくれた。

原発の問題はまだ収束していない。私たちに何ができるのか?

今年は何名か福島に通い、これまでの活動のフォローをすると決めたのみで、今後我々に求められる役割は何かの明確な答えはない。

だが例えば、福島の人たちが自分たちで発信できればいいが、代弁の必要や、場をつなぐ必要がある、大上段に「原発反対」と言うよりも、福島の方々の思い、現実をJVCが伝え続けていくこと、また、福島で起きたこと、今も進行形であることを我々の内面まで落としつつうえて福島との関わりを模索していく。

最後の段階で関わった災害公営住

宅と復興公営住宅での住民の暮らしがある程度安定した状態となり、住民自身での取り組みが根付いてきたこともあり、JVCは19年3月をもって福島での活動を終了した。

府のみならず私たち自身も、「経済成長中心」の考え方から自由になれていません。JVCは、改めて「経済成長中心の社会」ではなく、それに代わる「持続可能な社会」をつくるということを明確な活動の指針としたいと思います』

海外活動では地域住民と共に持続的社会的な社会をつくるために活動してきた

福島と つながり続ける

最後の段階で関わった災害公営住



水が引かないなかで救援物資などを運ぶ地元住民たち

[報告] モザンビークのサイクロン被害

小農の声に沿った 緊急支援を

3月中旬に南部アフリカを直撃したサイクロンは、モンザビークの農地に甚大な被害をもたらした。収穫直前の作物が流され、枯れ果て、表土も流された。モザンビークの農民たちはこれまで在来種を頼りに心豊かな生活を代々営み、それを守るために日本による大型農業開発計画とも闘ってきた。今回の被災を受け、JVCは農民たちの生活再建のために「在来種子」提供の支援を開始した。



地域開発グループマネージャー
渡辺 直子

模と緊急度を、紛争下のシリアや南スーダンと同じ「レベル3」と認定したほどの状態です。

農業国モザンビークに おける影響

モザンビークは人口約3000万人のうち7割が農村部に暮らし、その大半が農民という農業国です。農民の95%以上が自給をベースとし、周囲の自然環境を利用・保全しながら持続的な農業を実践しています（こうした農民を、以下「小農」と呼ぶ。「自給ベース」とはいえ、国内総生産（GDP）の約3割、国内で食べられる食料の8割を小農が生み出しており、社会全体を支える大きな存在となっています。

2019年3月14日から15日にかけて、非常に強い勢力のサイクロン「イダイ（IDAI）」が南部アフリカを直撃し、モンザビーク、マラウイ、ジンバブエ各地に甚大な被害をもたらしました。

過去最大の サイクロン被害

国連によれば、4月中旬時点で、全体の被災者は約200万人。そのうち約50万人が家屋を失い、モザンビーク、ジンバブエ両国の死者は1000人に迫る勢いと報告されています。特に被害が大きかったのがモザンビークで、被災者の9割超が同国の住民と言われ、国連・世界食料計画（WFP）が、その被害規

今回の災害はまさに収穫期直前に発生しました。大きな実をつけたトウモロコシや濃い緑の葉をつけたキャッサバ芋、何種類もの野菜や果物などで青々としていた畑が一瞬に流され、あるいは水に浸かって作物が枯れ果てました。このことは、表土流出による畑の質への影響、作物の収穫後に採る翌年の種子の喪失も



JVCと共同調査やプロサバンナ事業に対する政策提言を行い、たびたび来日している小農組織のリーダー・コスタさんの今年3月の畑の様子。収穫期目前の畑は本来こんな風に青々している



5月上旬、種子と農具(鋤)の支援を行った

意味します。

サイクロンの直撃を受けたソファラ州のなかでも深刻な打撃を受けたといわれるニヤマタンダ郡では約5万3千世帯(27万3千人)の被災に加え、約11万ヘクタール(東京都の面積の約半分)の農地がダメージを受けました。同郡では耕作地の95%を小農が経営しています。

今回の被害による中長期にわたる食料・栄養不足への懸念から、JVCは、生活再建の喫緊の課題は水が引いた後の生産再開だと判断し、4月下旬、ニヤマタンダ郡での支援を決定しました。支援内容は「種子(在来品種)と農具の配布」です。

なぜ「種子」なのか。もう一つの理由

これまで本誌「ODAウォッチ」でも伝えてきたとおり、日本がモザンビークで行うODA「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発プログラム(以下プロサバンナ事業)」に対する調査・政策提言活動を通じて、JVCは2012年からモザンビークの小農と関わり続けてきました。

「海外投資を呼び込み大規模農業開発を通じた経済成長を」とのコンセプトのプロサバンナ事業に対し、小農は一貫して「支援と言うなら、ま

ず何が必要かを私たちに聞いてほしい」と訴えてきました。小農が自身の声を届けることで守りたいものは、土地や水などの自然環境、それに支えられた農業、自分たちの権利など実に様々ですが、とりわけ大切に考えているもののひとつに種子があります。世代を超えて地域で守られてきた種子(在来品種)は、

次の年のために自分で採り、工夫をしながら環境に適した強いものにし、他人と交換することで種類を増やすことができます。小農は毎年、何をいつ栽培するか、組み合わせるかを自分で工夫し、食べものを作ることもにそれを味わう楽しみを作り出し、家族と暮らしを支えてきました。その過程を通じて、地域の環境、食(文化)と社会を守り、自分たちの農業実践に誇りをもち続けてきました。つまり、種子は、小農が守りたい「様々なもの」に直結する、それらを生み出す「種」でもあるのです。

残念なことに、アフリカ、特に援助においては、現地の人びとの声を無視し、暮らしの実態に沿わない支援が行われることで、人びとが逆に苦しめられる現実があります。

種子に関しても同様で、大規模農業開発・援助においては、企業がつくりました改良品種、すなわちF1種子(次の世代の種を残さず、毎年購入する必要がある)や遺伝子組換え種子がよいものとされ、導入されてきました。支援の名のもと、農民

による採種や交換を禁じるなどの法制度も作られてきました。

その中で、地域で伝統的に使われてきた種子は生産性が低いと決めつけられ、小農の思いに反して失われつつあります。これは、小農の「主権の喪失」を意味します。

同様の発想に基づいたプロサバンナ事業にも小農は異を唱え、JVCはその声に寄り添って来ました。

だからこそ、今回の状況を目の前に、今までの訴えと矛盾ない形であるいは小農の声にこたえる形で、どう支援を具体化させるかを考えた結果、在来品種の種子が有効かつ欠かせないと判断したのです。

5月中旬、「TEAM」という現地の農業関連研究機関から入手した地元でよく使われる在来品種のメイズの種子、そして農具が配布され、その後のモニタリングが行われています(注1)。正式な報告書は6月末に届きますが、その結果を受け、今後の支援継続の有無も検討する予定です。引き続きモザンビークの状況にご関心を持ち続けていただければ幸いです。

◎注1…本支援は、現地のNGO「ADRA Mozambique」をパートナーとして実施している。



軍本部前で座り込みを続ける人々を支援するため、抗議活動の発祥地であるアトバラから数百人もの人々が列車でハルツームに到着し、中央駅でスーダン国旗を振る人々に迎えられた。(スーダン職業連盟Facebookより転載)

[報告] スーダン、民政移行を求める民衆への弾圧

弾圧で続発する死傷者 JVCもやむなく国外避難

4月初め、首都ハルツームで大統領退陣を求める大規模デモが勃発。民衆側に立った軍のクーデターが独裁政権を倒した。だが、政権移行のために設置した暫定軍事評議会が事実上権力を掌握。市民は民政移行を求め軍本部前でデモや座り込みを続けたが、軍は数百人の市民を武力で死傷させた。JVCも日本人スタッフが隣国エチオピアに退避。本稿では今回の政変の背景、緊急退避を含む安全管理、今後の活動の見通しを報告する。



JVCスーダン現地調整員
今中 航

撃を与えた結果である。

広大な領土、エチオピアから流れる青ナイルとウガンダから流れる白ナイルの2つのナイル川、そして金などの資源で豊かなはずの国で、その恩恵を受けられない現実と、政権内に蔓延する腐敗や汚職にスーダン人の我慢が爆発したのだ。

大学教員、ジャーナリスト、弁護士、医師らで構成したスーダン職業連盟(SPA)は連日SNSでデモを民衆に呼びかけ、各地で「平和自由、正義」「政権打倒のみ」と叫びながら行進する平和的なデモが展開された。

そのデモに治安部隊は実弾や催涙弾を放ち、デモ参加者を拘束し拷問することもあった。さらに、今年2月には政府が非常事態宣言を発令し、夜間外出禁止などデモを弾圧する動きが加速した。

30年に渡る

独裁政権の崩壊

4月。情勢は変わる。4月6日は1985年にヌメイリ政権が民衆革命の末、軍事クーデターで倒され

スーダン政変の背景

スーダンで今、多くの市民が武力により死傷している。

始まりは昨年12月。北東部のアトバラ市でパン値上げへの抗議を発端に、全土で政権打倒のデモが広がった。

これは、単にパン値上げへの抗議ではない。アメリカからの経済制裁、油田を持つ南スーダンのスーダンからの独立による国家歳入の激減等からの経済不況を背景に、通貨暴落、50〜70%もの超インフレ(2018年)、現金や燃料の不足これらに起因する医療品不足や公共交通機関の減少などが生活に打

©注1…「自由・変革同盟」。Declaration of Freedom and Change(自由と変革宣言)という宣言を主導したSPAをはじめ、この宣言に署名した野党政党的連合、農業連合、市民社会連合などが含まれる。



JVCは2011年に南コルドファン州で発生した紛争の影響を受ける人々を支援している。この避難民居住区には学校がなく、近隣の学校も大幅に定員をオーバーしているため、学校が新設されることになり、JVCが校舎を建設した



デモで治安部隊に殺された抗議者の絵を描いた壁画。軍事本部周辺の壁に、壁画を描くことが流行になっている。前政権への批判、新しい未来への希望、抑圧された現状などが表現されている



た記念日であり、街中に「4月6日」と落書きされ、SPAの呼びかけにハルツームの軍本部前で大規模なデモ・座り込みが始まった。地方からも大勢の人が駆け付け数万人規模に膨れ上がり、街全体が革命の高揚感に溢れた。

軍は市民につく動きをみせ、軍と前政権治安部隊の間で武力衝突が発生し数十人の死者が出る。そして4月11日、30年にわたり独裁を続けたバシル前大統領が辞任を表明し、軍事クーデターという形で政権

は退陣に追い込まれた。

しかし、平和的な抗議を続けた市民が「革命の横取りだ」と訴えるっており、望む政権は生まれなかった。

まず、政権移行のために設置された暫定軍事評議会(TMC)のトップに前政権のインフオウ国防大臣が就任。これは民衆の反発でわずか1日で退任となるが、人びとを不安にさせたのは、前政権の民兵組織で、西部ダルフール地方で03年に起きた紛争での残虐行為で悪名高いRapid Support Forces(RSF)のトップがTMC副議長に就任したことだ。

武力による デモ隊の強制排除

6月3日、さらに事態は急変。

デモを主導する民主化勢力「自由・変革同盟」(注1)が民政移行に向けTMCと交渉を行い、市民が軍本部前でデモと座り込みを続けていたが、RSFが実弾や催涙ガスなどで強制排除を開始する。デモ隊のテントは燃やされ、死者百人以上、負傷者数百人も犠牲が出た。RSFは前日からデモ隊を逃さ

ぬよう軍本部前を封鎖していたと言われる。また、負傷者を手当てする医師を攻撃し、病院搬送された負傷者を追い出す蛮行を行い、遺体をナイル川に遺棄したため実際の死者数はもっと多いと考えられる。

翌日、TMCは「自由・変革同盟」と交わしていた合意(例えば、民政移管まで3年の移行期間を設ける)を破棄し、9ヵ月後の選挙実施を発表。他方、SPAは、TMCが民主政権に権力移譲するまで、「市民不服従」のゼネスト続行を呼びかけた。TMCと民主化運動の対立が深まる中、エチオピアの首相が仲介に乗り出し、双方と協議を持ったが、その直後に治安当局が、「自由・変革同盟」に属する反政府組織のリーダーの身柄を拘束するなど、先行きの不透明さは増している。(注2)

JVCの活動と 今後の見通し

JVCは、国連、在スーダン日本大使館、他NGO等から安全に関する情報収集に努め、万一の場合に備えてきた。

そして今回、事務所付近でのデモ発生からは適宜自宅勤務などで対応したが、4月の政変以降は隣国エチオピアに退避した。約3週間後の5月上旬、状況が沈静化したハルツームに戻るも、デモ隊への強制排除により再び情勢が悪化し、再度エチオピアに退避。当面は遠隔で事業の実施管理を行う予定だ。

JVCは、これまで紛争解決後の和平の取り組みを見据え活動してきた。ところが今回、紛争当事者である前政権が崩壊し、和平への期待が高まったのもつかの間、内紛解決、様々な差別的撤廃、民主化を望む市民を治安当局は武力で弾圧し、和平実現は危うくなっている。

一方、JVCの活動地である南コルドファン州では市民生活に大きな混乱は見られず、JVCの支援活動は現地事務所のスーダン人職員が継続している。情勢を注視しつつ、現地の人々の声をより一層聞きながら、スーダンの人々が望む社会実現に向けて、私たちに何ができるのかを模索し、活動を続けていきたい。

◎注2…国際的な動きとしても、スーダンはいエメン内戦に軍事介入するサウジアラビア主導の連合軍に派兵しており、軍部はサウジアラビアやUAEとの関係が深い。今回のデモ弾圧の背景には、市民主導の変革を好まず軍部を通じてスーダン内政への影響力を強めたい両国の存在があると考えられる。

第20回 JVC 会員総会報告

事務局次長 細野 純也



代表今井のあいさつ

2019年6月15日に、第20回JVC会員総会を東京・蔵前の台東区環境ふれあい館ひまわりで開催しました。70名の正会員が出席、委任状と合わせて正会員は255人の参加となり、定足数を満たしました。3つの議案の説明と討議が行われ、すべて承認されました。

- ◎第1号議案
2018年度活動報告
決算・監査報告
- ◎第2号議案
2019年度活動計画案
予算案
- ◎第3号議案
定款変更

冒頭で代表理事の今井高樹からあいさつがありました。昨年の代表就任後、JVCの各活動地を見てきた中で感じた現地情勢の厳しさや世界の変化を伝え、一方で地元の人たちや現地NGOが力を付けてきていることの事例として、JVCアフガニスタン事務所がこの春で現地法人化した旨を紹介しました。また、社会が変わってきている中で、国際協力をするNGOとしてどのような役割を果たすべきなのか、JVCも今後の活動の大きな見直しをしようとしている中、積極的に資金を使っていくことも考える必要があることを訴えました。

次に、1号議案として、2018年度の地域開発、人道支援／平和構築、震災支援、国内の各活動の報告を議案書に沿って、経理担当から2018年度決算報告を、監事から会計および業務監査に

ついて報告しました。最初に事務局長の長谷部貴俊から、JVCが現地における活動に取り組む上での視点として、①積極的に平和を構築する、②地域の自立を実現する、③地域主権や資源を守る、をあげた上で、昨年度の事務局側の取り組みとして、代表理事の交代、事業再編計画策定の初年度、専門アドバイザー制度の導入、沖縄平和賞受賞、などを報告しました。続いて、各スタッフから現地活動の詳細について報告しました。

続いて、2号議案として、2019年度の各分野の活動計画と予算案を提示しました。事務局長の長谷部からは、事業再編計画の策定を推進する旨を伝えました。続いて、各スタッフから現地活動計画の詳細について説明しました。

最後に、3号議案として、定款変更を事務局次長の細野から説明しました。今

回は内容の変更ではなく記載上の小さな訂正のみでした。
すべての議案は、それぞれの質疑応答の上で承認されました。



昨年度まで会員・支援者担当だった宮西も今年からはコア事業担当として現地事業を説明しました

JVCとは◎◎だ！

収益事業担当 伊藤 圭

JVC会員にとっては、毎年恒例の「JVC会員のつどいを行っています。今回のテーマは「会員と一緒に考えよう！JVCとは◎◎だ！」です。

現在、事務局ではJVCの「コンセプト」についての議論をしています。世界の情勢や内部の体制なども踏まえ2020年代のJVCはどうあるべきか。今回はせっかくの機会なので、会員の皆さんと一緒に話し合おう！ということになり、スタッフや理事も参加してグループワークを2回に分けて行いました。第1ラウンドのお題はこちらです。



第2ラウンドでは「JVCに大切にしてほしいこと」をグループで共有

「JVCに関わったきっかけ」
「JVCのイメージ」

「JVCに関わる中で私が大切にしたいこと」
静かに語る人もいれば、ワハハと歓声があがるグループなど様々でしたが、みなさん熱い思いをお持ちなのは共通で、見込んでいた45分では足りませんでした。さすがJVCの会員です。第1ラウンドでは発表はなく、グループ内

主な質疑応答

2018年度活動報告／ 決算・監査に関する主な質問

【質問】スタディツアーは今も実施しているのか？

【回答】今年はカンボジア事業でスタディツアーを開催する。

【質問】海外事務所の駐在員の人数はどれくらいか？

【回答】カンボジア事務所1名、ラオス事務所2名、パレスチナ事務所2名、スーダン事務所2名となっている。それ以外は、東京からの出張ベースや現地スタッフのイニシアティブで活動を行なっている。

【質問】広報とアドボカシーをどう連携していくのか？

【回答】映画上映会でメッセージを訴えたり、ブログでの情報蓄積や動画配信など、広報と連携して「いかに声を広げて伝えるか」という方法を試みている。

【質問】「コリア事業が実施するイベントや会報誌の記事などでは、「北朝鮮」という略称を使っている。団体として、(正式な国名ではなく)

「北朝鮮」をどう使っていくのか聞きたい。

【回答】日本国内では、わかりやすさを優先して、冒頭で正式名称と略称を併記、その後「北朝鮮」という略称を使っている。団体内で使い方については議論していないので、今後、場を持ちたい。

2019年度活動計画／ 予算案に関する主な質問

【質問】アフガニスタン事務所が現地法人化したということだが、予算で人件費が減ったものの業務委託費が増えている。これは、現地法人化したことによるものか？

【回答】指摘の通り。人件費の減少は日本人2名が1名になったことが要因で、業務委託費は、現地での活動を現地法人化した新団体VVOに委託するため増えている。今年もVVOとのパートナーシップ1年目、今後もパートナーシップを結んでいくかどうかは、都度協議して決めていきたい。

【質問】南相馬事業も終了し、今後、国内災害に関して、JVCとして支援基準やレジジョンがあれば教えてほしい。

【回答】東日本大震災レベルの災害があれば関わる、という基準を昨年策定した。気仙沼や南相馬は事業としては終了しているが、現地パートナーとは関係は繋いでいるし、また、外部の有識者ともネットワークはある。今後、事業化する場でも、緊急の物資支援よりは、中長期的に関わるサポートをする予定。

【質問】カレンダーの収益は、18年度が赤字、19年度は黒字予算となっている。広報に特化すればカレンダーはJVCに関わる最初の窓口

となるが、今後、カレンダーは収益事業として考えていくのか？広報として考えるのか？

【回答】19年度も収益向上が厳しいのが確か。一方で、事務局長や経理などの管理面の人件費を支えている側面もあり、JVCを知ってもらったきっかけとして有益なものと考えている。

【質問】地域開発分野で行なっている農業支援は、各国のリーダーを養成する活動なのか？

【回答】カンボジアの事例として、農業技術支援は生産性の向上が目的だった。一方、販売支援となると農家の意気込みが強く、それが生産へのモチベーションにつながっていることを実感する。カンボジア事業では、農業の価値を見つけるプロセスを支援している。

【質問】地方在住の会員だと、会報誌くらいしかメリットがないのでは。例えば、国際交流協会は各自自治体にあるが、海外の情報がない。このような国際交流協会と交流してみたいか？

【回答】地方在住の会員向けに、イベントのネット配信を開始している。本当は各地を回りたい。皆さんにも呼んでいただきたい。NGO相談員制度というものがあって、それを使って一緒に企画が出来ればと思う。

【質問】カレンダーは活動地の写真を使ってみたいのでは？

【回答】カレンダーの制作も30年やってきて、色々なテーマに取り組んできた。今は、写真家にもファンがついていて、写真家と一緒にカレンダーを制作している、というのが現状。そして、活動地の写真も要望があるので、意識していきたいと思う。

【質問】アフガニスタン事業の平和構築はユニークと思う。担当者が退職したが、どういった継続性があるのか。現地法人化したVVOが主体となって進めるといふことが、継続性が維持できるかどうかを聞きたい。

【回答】まず、平和構築のピースアクションは、日本側が計画したものでなく、現地から出てきた活動ということをお伝えしたい。紛争を止めるには、まずは現地の人からピースアクションの動きが出てこないといけない。17年度より現地の意志で、自分たちのプロジェクトとして、ピースアクションが立ち上がった。だから、日本側の担当者が退職しても続くと思っている。

【質問】会員数が増える手立てはないのか？認定NPO法人になって、どういったメリットがあったのか？

【回答】会員は、増やすというより現状維持が現実的と考えている。NGOの傾向としても寄付のマンズリーサポーターを伸ばすことに重点を置いている。15年以降、マンズリーも毎年1000万円増加しており、これは力を入れていきたい。また、認定については、遺贈寄付も税制優遇がJVCを選ぶポイントになっていると思っている。会員やマンズリーも、直接会って話をすることで入ってくれていることを実感している。皆さんの周りにも関心のある人がいたら紹介してほしい。

【質問】お玉エイドとブックオフ連携の収入目標を聞きたい。

【回答】お玉エイドは200万円、ブックオフ連携は初年度でもあり50万円を目標としている。



2020年のカレンダーも紹介しました。クック諸島の写真を使ったカレンダーで、タイトルは「トゥム・テ・パロパロ～幸せの音が響く島～」です

の共有で終了です。

続いて第2ラウンドのお題はこちら。

「JVCに大切にしていること」

今度はグループで共有した後に全員が発表しました。あえてグループでまとめることはせず、それぞれが思ったことを語ってもらいました。内容は十人十色ですが、JVCを思う気持ちは一つです。発表が終わると自然に全員での話合いが始まり、会場は一体感で包まれていました。以下、第2ラウンドで発表されたご意見を紹介します。

- ◎ 沖繩のことを考え続けてほしい
- ◎ 現地において、彼ら彼女らにとって価値ある活動をする
- ◎ 住民の声を代弁し続けてほしい
- ◎ 「世界の中心を作らない」という思い
- ◎ あらゆる差別とたたかい、違いのある人たちと共存できる世界を少しずつ広げていく
- ◎ 「人権」に迷い、悩み、畏れ続けること
- ◎ 問題の根本にこだわること
- ◎ 活動と生き方をできる範囲で重ねること
- ◎ 「プロフェッショナル」として仕事すること
- ◎ 敷居が低いこと
- ◎ ボランティアの力を生かすしくみづくり
- ◎ 場機会づくり
- ◎ 資金の独立性
- ◎ ダンディズム

総会は会員の方々と直接お会いできる貴重な機会です。いろいろとお話を伺うことができて楽しい時間となりました。皆さんのご意見を今後の議論に活かして参ります。



JVCは現在、11の国・地域で活動しています。

プロジェクト一覧

3月後半～6月前半

スーダン／南スーダン

紛争による被災民の支援(スーダン・南コルドファン)／
難民キャンプでのスーダン難民支援(南スーダン・イーダ)

◎教育支援(スーダン)：ウム・ドレイ
ン郡の1校、ハビーラ郡の男子校、
女子校各1校で、校舎の増設を実施し
ている。雨季が本格化する前の6月中
の完工を目指し、工事は順調に進んで
いる。

◎給水支援(スーダン)：ウム・ドレ
イン郡及びリフ・アシャギ郡で3基の
井戸新設を計画しており、地質調査に
より、全ての予定地に地下水があるこ
とが確認された。次の工程である掘削
に向け、契約締結の準備中。

また、活動地にあるカドグリ事務所の
スタッフをハルツームに呼び、南スー
ダンでの活動の紹介、スーダンと南

スーダン両方で活動し
ていることの背景・意
義、南北に分断された
人々の平和／信頼構築
に向けた活動計画など
について2日に渡り議
論した。(今中)

◎難民キャンプ支援(南
スーダン)：商業地区で暮らし、保護
者が不在の児童に対して復学支援を継
続している。2学期の期末試験を終え、
3学期は28名が学校に通学している。
4月には課外活動のためのスポーツ用
品、家庭菜園備品などを支援し、土曜
日のお絵かきクラス、衛生教育も再開



ハルツーム事務所でのスタッフ会議。互いに初めて顔を会わせるスタッフもいて有意義な会議となった

された。5月から雨期に入ったため、
子どもたちによる菜園作りも始まっ
た。また、幼稚園運営支援については、
スーパーバイザーが各幼稚園のクラス
の見回りをするとともに、7月の教員
研修に向け準備を進めている。

(山本)

コリア

絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』／
大学生平和交流プログラム

◎『南北コリアと日本のともだち展』
(以下『ともだち展』)：今年の絵画展
テーマが「わたしがोकくりたい金メダ
ル」に決定し、絵画の募集が始まった。
また、共同制作「へいわのおまつり は
じまるよ」も始動、6月には東京で作
品づくりのワークショップを開催し
た。このワークショップは、今後、平
壤、済州島、延吉など、東アジア各地
でも実施していく。

◎大学生平和交流プログラム：今年度
本格稼働となる「東北アジア大学生平
和交流プログラム」がスタート。5月
25日に第1回勉強会を開催した。関
東と関西をオンラインでつなぎ、戦

前、海女として済州島
から日本に渡った在日
コリアンのドキュメン
タリーを鑑賞。質疑応
答や意見交換を通して、
在日コリアンの背景に
ついて学んだ。6月には
関東・関西それぞれ

で第2回勉強会を実施、日本と朝鮮半
島の近現代史から、日本の侵略と植民
地支配を振り返った。6月末時点で学
生メンバーは17名にまで増えている。
今後、8月に平壤で行われる「日朝」
大学生交流に向けて準備を進めていく
予定。



東京で行われた「へいわのおまつり はじまるよ」ワークショップに参加した子どもたち

なお、学生の自主的な活動と同時に学
びも深めることを目指し、昨年の交流
に参加した学生がリーダーとなり、プ
ログラムとは別で自主勉強会(自主ゼ
ミ)も始めることとなった。

(宮西)

アフガニスタン

若者のレジリエンス
向上事業／栄養失調
予防事業



約280人が識字教室を修了。彼女らの子どもたちの世代にも教育の重要性を伝えていくことを期待したい

JVCとして初めて取り組んだ成人識字教室は、国全体の治安が非常に厳しい中でも3月末に無事に修了した。幸い女子教育への妨害行為も一切なかった。約320人の参加者のうち、習熟度テストを受けて最終的に修了することができた生徒は280人、そのうちの9割は女性だった。教室では料理の「レシピ」作成や保健の冊子を用いるなどし、学習者にとってより関心の高い要素も入れ込む工夫も凝らすことができた。「携帯電話の番号と名前がわかる」、「クルアン（コーラン）の翻訳が読めることが嬉しい」「予防注射の日程と記録を理解できる」などの声が聞かれ、学びは日常生活で生かされている。

さらに、教育の重要性を伝える啓発キャンペーンでは、子どもを学校に通わせた家庭と、通わせなかった家庭でどのような違いが出てくるのかを寸劇で演じる内容で、合計265人の女性たちに伝えることができた。4月からは新たな300人が学べるよう、準備を進めている。（加藤）

パレスチナ

若者のレジリエンス
向上事業／栄養失調
予防事業



東エルサレムの学校保健委員会の活動表彰式。12校が参加し、JVCの対象校2校が上位に入賞した

◎若者のレジリエンス・地域保健の向上事業（東エルサレム）：学校保健委員会（SHC）が学校内外で公衆衛生問題を解決する小規模プロジェクトの表彰式が開催され、JVCの対象校から2校が入賞した。表彰式はJVCの活動にも関心を寄せるエルサレム郊外教育局が主催し、生徒が研修で教わった健康や環境に関する知識をもとに、身の周りで起こっている問題に対する取り組みを発表した。校内で空き缶を回収して得られたお金でプロジェクトを行うなど、順位を決定するだけでなく、各校のアイデアを共有する経験交流の場となった。

◎栄養失調予防事業（ガザ）：多くの家庭で決定権を握るのは男性であるため、子どもの健やかな成長のためには父親が育児に関する正しい知識を持つことが重要である。そこで、これまで女性中心に行ってきた子どもの発達・発育および前向き子育ての講習を、男性向けにも開始した。参加男性からは、「子どもとの接し方に自信がなかったが、きちんと学べて良かった」「自らの言動が子どもに及ぼす影響を知り、態度を変えることができた」という声があった。（山村）

カンボジア

農村における
生業改善支援



ドンソック村のため池と、近隣住民の皆さん。雨季に水をためて、家庭菜園の実践につなげる

数ヶ月にわたる住民、村長、コミュニケーションリーダーとの話し合いを経て、3月末にドンソック村に農業用のため池（横15m、縦25m、深さ5m）をひとつ掘削した。5月には、住民とコミュニケーションリーダーの発案で、動物避けのフェンスの製作が自主的に始まった。また6月には、ため池の周囲にJVC試験農場で育てたレモンガラスの苗を植えた。これらはドライハーブにすることで、シェムリアップ市内のスパに、商品の原料として販売することが可能である。

5月に、既に自給を達成しており、野菜を外に販売したいという希望のあるコンサエン村の農家に対し、試験農場からシェムリアップ市内のレストランに出荷しているコリアンダーの栽培研修を行った。6月現在、週に一度のフォローアップを実施している。7月以降、順調に育っている農家の収穫分を直にレストランに出荷できる見込み。

9月下旬に予定している日本からのスタディーツアーの企画を旅行会社とまとめた。5名以上で催行決定。詳細は本誌同封のチラシをご確認ください。（大村）

ラオス

農業・農村開発／
土地森林保全事業
（サワナケート県）



村境を測位する際に目印となる木で写真撮影して記録を残す村人、JVCスタッフ、行政官

3月半ば以降、村人や行政機関との話し合いを重ねつつ、自然資源管理の活動や各種技術研修、井戸の掘削を進めた。

自然資源管理の活動として、村の土地利用図作成のため村境の測位を4村で開始し、4村で完了した。また、指標生物となる魚種の聞き取りを6村で実施した。コミュニティ林の設置のため、1村で話し合いを開始し対象範囲の測位を行い、魚保護地区の設置のための話し合いを1村で開始した。

土地や自然資源などに関する法的権利を伝える法律カレンダーを使用した法律研修を1村で、自然資源の管理において比較的参加する機会の少ない女性の参加を促すためのジェンダーについての研修を2村で行った。

農業技術研修として、種もみについての研修を3村で、果樹とラタンの植栽、手入れについての研修をそれぞれ2村と5村で行った。衛生的な水を確保するため、既存の深井戸の修理方法についての研修を8村で、新規の掘削を6村で行った。また既存の浅井戸に関して衛生状態向上のための設備増強を7村で、新規の掘削を7村で行った。（岩田）

イラク

日本国内で
イベントを開催



イベントではニュージーランドとイラクの両国の事例から多文化共生について考える機会を提供した

イランとアメリカの政治的緊張の高まりを受けて、イラクでも政治・経済的に影響が出ている。また、モスルやキルークの近郊で、小麦などの畑での火事が多発しており、すでに数百ヘクタールが焼けた模様。政治的・経済的に厳しい状況の中、紛争後の復興が進まず、キルーク市には今なお100万人以上の避難民が残っている。今後もこのような火事が続けば、食糧危機に発展する可能性が高い。

JVCは現在、現地パートナー団体INSANと協力して、10月の「平和のひろば」実施に向けて調整を進めている。国内では、資金調達のためクラウドファンディングを8月開始に向けて予定している。また、4月27日に「ニュージーランドでのモスク襲撃事件から多文化共生を考える」というイベントを開催した。当日は、明治学院大学の長谷部美佳先生とニュージーランド出身のエリザベス・ステニングさんにお話をいただき、ガムラからはイラクの宗派対立の歴史やイラクでの支援活動について話し、日本社会に関して参加者と話し合いを行った。(ガムラ)

調査研究

外務省・JICAとの
政策協議／各種提言

◎モザンビーク／プロサバンナ事業関連：現地におけるプロサバンナ事業推進のための会合（4月3日開催、JICAが資金協力）に対して、現地小農・市民社会組織ならびに日本の市民社会組織からの会合中止要請を外務大臣・外務省に提出（3月29日および4月2日付、しかし会合は開催された）。

上記会合開催時に見られた問題、ならびに現地マプト地方裁判所で昨年8月に出された現地食糧農業安全保障省(MASA)に対する「プロサバンナ事業が人びとの知る権利を侵害」、「全面情報開示」の判決にMASAが未対応であることを受けて、これらへの対応を求める内容の現地市民社会からの声明を外務省に提出（4月18日付）。

第70回財務省・NGO定期協議会（6月10日）に渡辺が参加し、同事業に関する議題を提出。

◎その他：2015年に成立した「安全保障関連法」に反対して各地で取り組まれている違憲訴訟に関連して、今年10月の横浜地裁における裁判において南スーダン自衛隊派遣の問題等に関して今井が証人として証言することが決定した。

(渡辺)

南アフリカ

新パートナー団体と
活動を開始



子どもケアセンターの敷地内で菜園づくりを開始

2019年度から、新しい2村で新しい現地パートナー2団体（親のいない子どもなどが通う子どもケアセンター）との協働事業を開始した。3月下旬は、4月から開始する菜園づくりのイメージをもつため、旧活動地の実践者を訪問、経験交流を実施。4月から5月初旬にかけて両ケアセンターのケアボランティア20名を対象に、各センターの敷地を使って畑のデザイン、土の準備、播種の方法など基礎的な研修を実施し、その後モニタリングとフォローアップを行った。早速、植えた野菜のひとつに虫がついていることがわかり、防虫研修を行うなど課題に対応しながら実践を進めている。

6月初旬には次に植えるものの苗床づくりの研修を実施。研修後には、両団体ともに、ケアボランティアらが自ら自宅の敷地で菜園づくりを開始しており、各自の畑をまわりながらサポートを継続している。また、6月下旬に開始する、ケアに関する研修について研修機関とのやりとりとの準備を開始。その他、センターを定期的に訪問し、日常的な活動のモニタリングも実施している。(渡辺)

国内活動

日本国内での活動資金
調達／メディア露出



今年で4回目の開催となる5959イベントは気軽に参加できる場として常連も多い

ブックオフと協働で「本で寄付」プログラムを本格始動。現在までに約10万円のご寄付が集まっている。不要品のご寄付「お宝エイド」と併せて、今後も呼びかけを続けていく。また2月に呼びかけた春募金キャンペーンが目標の150万円に到達。資金難の状況をお知らせした本誌335号の後、35名の会員の皆様から約45万円もの温かいご寄付が寄せられた他、激励のメッセージをいただいた。6月下旬に発送した夏募金キャンペーンは700万を目標にしており、7月9日現在で約250万円が集まっている。

支援者のすそ野を広げる活動の一つとしては、今年も5月9日に「ゴクゴク(5959)の日」イベントを開催。協賛企業・団体、参加者約30名と共に、美味しい飲み物をゴクゴク飲みながら、かつ世界の水資源に恵まれない地域について考えた。

メディア掲載については、4月、6月にスーダン駐在員の今中・山本がNHK「おはよう日本」およびdTV「NewsX」に出演、スーダン情勢についてコメントした。その他については「もう一つのTE」参照。(並木)

今号から始まる新企画！ 間取りのイラストや写真で、JVC現地事務所の暮らしをご紹介します。

第一弾はラオス事務所です。日本人スタッフ2名、ラオス人スタッフ9名が働き、海外事務所ではいちばん大所帯なラオス事務所、ご覧ください。

現地事務所へ

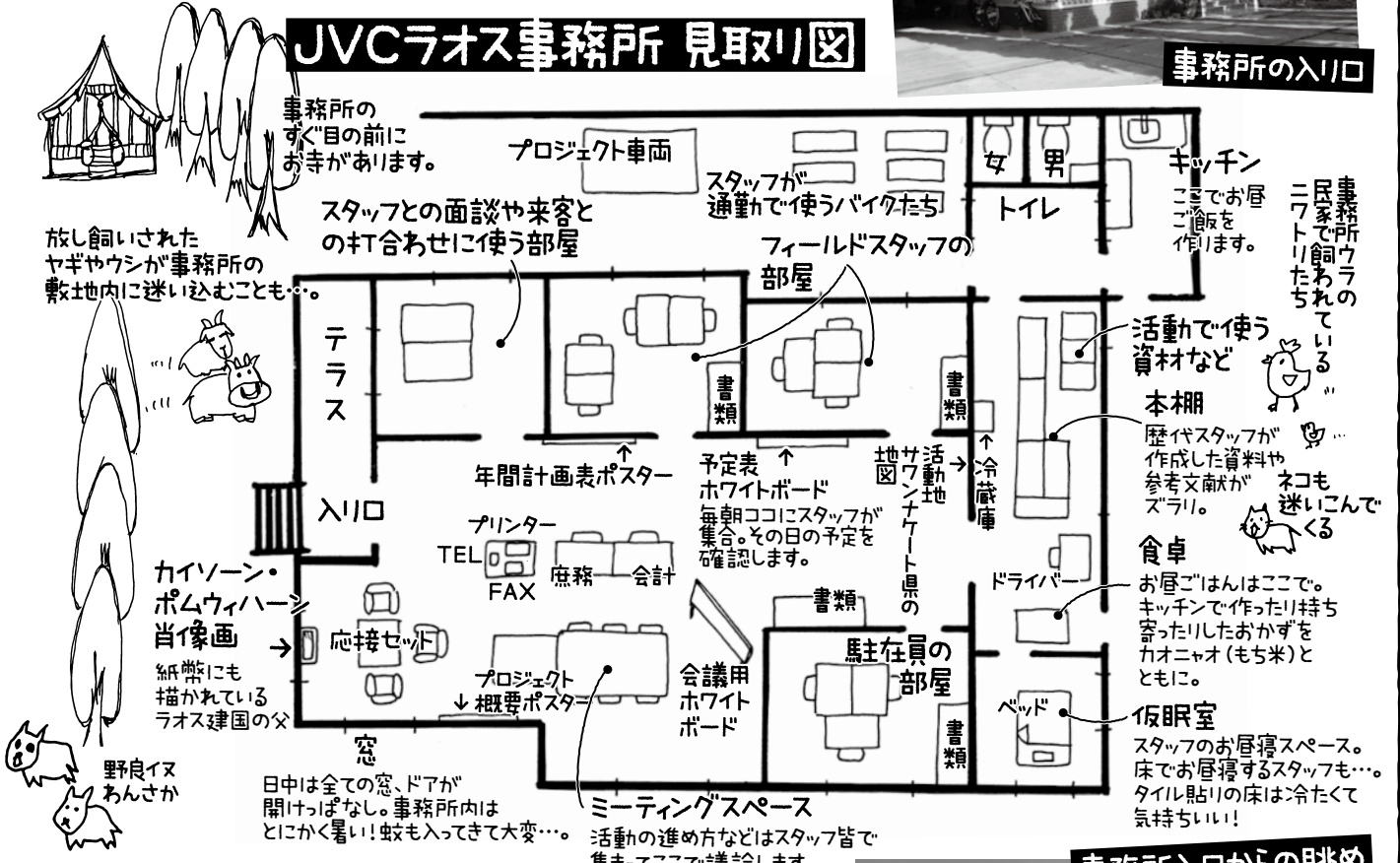
間取りから見るワーク＆ライフ ようこそ!!

vol.01
ラオス編



事務所の入り口

JVCラオス事務所 見取り図



事務所入口からの眺め



Q1 始業・終業時間は？
8～17時で働いています。ラオス人スタッフはバイクや車で、日本人駐在員は自転車で通勤。道中はごぼごぼ道が多く、タイヤがよくパンクします…。

Q2 事務所の好きなところ、大変なところは？
大変なのは、暑い・英語のやりとりが難しい・会議が多いこと！好きなところは、皆フレンドリーで家族みたい、助け合う雰囲気の良さ。

Q3 事務所からの眺めは？
事務所前の広場では牛やヤギが草をよんでいます。遠くにはタイのムクダニンという町にある大きな仏像がみえます(右写真)。

- Q4 現地スタッフのアフター5の過ごし方は？**
- 食用ココロギを繁殖中。帰宅したら世話をしています。20時には寝て1～2時には起床。早朝にココロギを調理し、市場に出荷しています。
 - 友人とセパタクローを楽しみ、汗を流します。
 - 趣味のキーボードを練習して、テレビを見ている。
 - 母親、娘といっしょに近くの公園へ散歩に行きます。
 - 市場に買い物に行き、庭で野菜を収穫して夕食を作った後、子どもたちの面倒をみます。

次回もお楽しみに！

分水嶺に立つODA

JVC政策提言アドバイザー 高橋 清貴

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) は、キャッチーでカラフルなアイコンとともに、ここ数年でようやく一般的にも知られつつあるようになってきた。そこでは、多様なステークホルダーのそれぞれが国際的課題の解決に向けて取り組むべきだ、と謳われている。目指すべき「共通の目標」を手に入れた一方で、同床異夢的に推進されていく「セクター間連携」に対する懸念があることをお知らせしたい。

ODAの「近代化」とは

今年二月、JICA横浜で2018年度第三回ODA政策協議会が開催された。プロサバンナ事業についても、昨年12月に国連総会で「小農と農村で働く人びとの権利宣言」が採択されたことを受けて、現場から見えるODAの実態と小農の置かれた状況について、この一年を振り返りJVC渡辺が報告した。今回は、その協議会で国際協力NGOセクター(JANIC)が議題としてあげたOECD・DACにおけるODA定義の見直し議論について取り上げる。

現在、主要な先進国が行っている政府開発援助(ODA)は、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)による定義に基づいて実施されている。過去半世紀、このODA定義は変わる

持続可能な開発目標(SDGs)がある。官民連携は諸刃の剣

国際開発における官民連携を強化するために、Private Sector Instruments (PSI)とツールが議論されている。一定の条件の下で、途上国における企業活動に対して融資したり、信用保証したものをODAとしてカウントしようというものだ。しかし、実施に際する「一定の条件」の中身についてDACメンバー間で意見が分かれ、合意が出来ていない。これに対しては、昨年10月、関心を持つCSOが共同声明を出し、議論の成り行きに懸念を表明している(注1)。

一般論として、SDGs達成に民間セクターが不可欠であることに反対しないが、格差を拡大する今の経済のあり方や環境上の制約を考えれば、そこに一定のルールが必要であることは言うまでもないだろう。しかし現在、その「ルール」は企業自身の解釈に任されており、政府も企業の自由な活動を阻害しないという名目で介入を避ける傾向にある。従って、官民連携は諸刃の剣であり、適切な運用がされない場合、以下のような問題があることを、前述の共同声明は指摘している。

・貧困削減や格差の是正といったODAの本来の目的から偏向していく。
・人権侵害や環境破壊、紛争や不正な資金流用、脱税などの負の影響をもたらす可能性を高める。

・自国企業の投資促進などで「隠れタイド援助」となる。
とりわけ、筆者が重要だと思うのは、PSIによる官民連携促進が国際協力にどのような「価値」を加味しようとしているのか不明瞭である、という点だ。つまり、貧困や格差、環境問題など社会分野、環境分野の民間化、商業化が進み、それがODAというべールを纏うことで、「開発」や「国際協力」そのものの言説が変わってしまうことである。

確かに企業には、貧困削減や格差問題についてできることがあるだろう。例えば、雇用促進、労働者の福利厚生の実、税金による資金的貢献、CSRによる企業活動の自由度が強調されれば、資金の使われ方の不透明性を増し、また格差や不正を正すという「条件付け」(Conditionality)とODAがツールとしてもっている機能が果たせなくなるであろう。後者のConditionalityについては、長年議論がある問題であり、必ずしも肯定的に捉えられるものではないもの、コントロールが利かなくなった「開発」への危惧は筆者も共有する。

いずれにしても、現在進められているODA定義の見直し議論は、自由と公正のバランスにおいて、誤った開発言説をもたらす可能性があること、そして、日本のODAはその誤った方向に棹さしていることを指摘しておきたい。

となく使われ、その定義の下で統計算出や相互批評(Peer Review)を通じた質の改善が続けられてきた。ところが、数年前からこのODA定義が「ODAの近代化」(ODA Modernization)の名の下で見直し議論が行われている。一般のニュースで取り上げられることもなく、普段からODAに関心を持たない人にはどうでもよい些細なことだろう。しかし、この議論は、単にその国がいくらODAとして貢献したかという統計算出の問題ではなく、「援助とは何か」といった根本概念の見直しを含んでいるように思われる。

結論から言えば、「ODAの近代化」とは効率化であり、それもODA単独ではなく、多様な援助主体(主には民間セクター)からいかに資金を引き出すか、そのための触媒になることを主要な役割とするという点である。この背景には、

イベントあらかると

4月～6月

いべんと・ピックアップ!

5/19(日) 東京都新宿区

チャリティサロンコンサート「桃源郷の唄 —アフガニスタン伝統音楽を聴く—」

JVC理事 木下 尚慈

JVC理事の木下が創業し、まもなく10年の節目を迎える東京・新宿御苑前のマエストロウ音楽院で、JVC・アフガニスタン事業支援のためのチャリティーサロンコンサートが開催されました。このチャリティーコンサートに2度目の出演となる日本で唯一のアフガニスタン伝統音楽ユニット「ちやるぱーさ」さんが、13時と16時の2回公演を引き受けてくれました。

「ちやるぱーさ」さんは、在日アフガニスタン大使らからも信頼が厚いアフガニスタン伝統音楽のデュエット。当日はアフガニスタン事業担当の加藤さんが平和構築や識字教育などの事業の現況を説明したあとで、民族衣装に身を包んだお二人の演奏が始まりました。佐藤圭一さんが演奏するラバーブという伝統的な弦楽器の調べに乗って、打楽器をたたきながら歌手のやぎちさとさんが『祖国に花を植えよう』や『別れの日には泣かせてください』などの民謡を歌い始めると、桃源郷のように自然豊かで、人々が幸せだったころのアフガニスタンが目の前に見えてきます。各公演30名ほどのお客様たちはその調べに酔いしれました。

お客様たちからは、以下のような感想が寄せられ、アフガ



男女デュエットの「ちやるぱーさ」さん。お客様との距離が近く、演奏の合間にトークでもなごやかな雰囲気となった

- ニスタンへの親近感が醸成されたことが分かります。
- ・打楽器の響き、弦楽器の深い音に興味がありました。
- ・とても素敵な音楽で興味深かった。また参加したい。
- ・すごく近い距離で音楽を聴けて、とても貴重な時間だった。
- ・初めてアフガン音楽を聴いたが、耳なじみが良く楽しかった。

途中の話もおもしろかった。

お陰様で多くのお客様にご満足頂き、目標の収益を達成できました。200名近くのアフガン女性たちに識字教育の教材をお渡しできそうです。

今回で11回目を迎えたマエストロウ音楽院でのチャリティーコンサート。過去8年の間に南アフリカ、イラク、パレスチナ、カンボジア、福島、気仙沼、アフガニスタンの文化や音楽を伝えることで約600名の方に集まって楽しんでいただき、各事業地での活動のため、延べ100万円を超える資金が集まりました。まさに継続は力なり。これからも継続してまいります。

その他の主なイベント

4/13(土) 東京都千代田区【広報協力】

インドネシア農民が語る弾圧・人権侵害と日本の開発援助

4/14(日) 山梨県韭崎市【出展】

第11回 穴山町 さくら祭り

4/21(日) 東京都新宿区【出展】

新宿ゴールデン街桜まつり2019

4/22(月) JVC東京事務所

アフガニスタンを知ろう!2019

～アフガンのお茶を味わう～

アフガニスタンの文化のひとつであるお茶を楽しみながら、現地の情勢や現地での活動をつたえるイベントです。

4/25(木) JVC東京事務所

緊急報告会 揺れ動くスーダン情勢 ～独裁

政権を倒した市民デモと今後の展望～

昨年末から続くデモ、クーデター、そして政権崩壊。激動のスーダンの現地情勢を、在日スーダン人の方とともに伝えました。

4/27(土) 兵庫県尼崎市【外部講演】

「紛争」という日常、「平和」への葛藤

～アフガニスタンの今を知る～

4/27(土) 東京都港区

ニュージーランドでのモスク襲撃事件から、多文化共生を考える

3月中旬にニュージーランドで発生した銃乱射事件は、異なる人種や宗教への憎悪が原因と報道されました。今後、日本でも外国人受入が拡大することから、異なる文化を持つ他者との共存の仕方を考える機会を持ちました。

5/9(木) JVC東京事務所

ゴクゴク(5959)の日2019

～お酒から世界の水問題を考える～

おいしい飲み物を飲んで水問題を考える「5959の日」(5月9日)に合わせて開催したイベントです。

5/19(日) 東京都新宿区

チャリティサロンコンサート

桃源郷の唄

～アフガニスタン伝統音楽を聴く

本ページ上部参照。

5/24(金) 東京都・衆議院議員会館

世界を変える小農と共に考える

これからの日本と食と農のあり方を問う

世界最大の小農運動「ピア・カンパシーナ」のリーダーを迎えて、昨年国連で採択された「小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言」の意義やこれに関する世界の動向、日本の農業における課題などを共有しました。

5/19(日) 千葉県千葉市【出展】

国際協力フェスタCHIBA2019

6/14(金) JVC東京事務所

映画『シード ～生命の糧～』

特別先行試写会&ミニトーク

野菜や果物の種子を農家が保存して来年また蒔くという行為を禁じるような世界的な流れを描いたドキュメンタリー映画『シード』。6月末公開に先立っての試写会と、JVCスタッフによるトークを合わせたイベントを開催しました。

6/17(月) 神奈川県平塚市【外部講演】

東海大学教養学部国際学科 国際理解講座

(公開講座) パレスチナの人々と共に

6/26(水) 北海道室蘭市【外部講演】

日本から、地方からの国際協力

～南スーダンPKO派遣の事例から考える～

6/29(土) 京都府京都市【外部講演】

スーダンって!? ～今、何が起きているの?～



JVCなひと

インスタグラム 365日チャレンジ

マンスリー募金登録者
横山 秀



私がJVCのマンスリー募金を始めたのは、2016年。イベントで、当時パレスチナ事業担当だった並木さんのお話をうかがったことがきっかけでした。「パレスチナ」というと紛争や難民のイメージがありました。並木さんはそのイメージの向こうで今日も息をしている市民一人ひとりの存在を伝えてくれました。そして、来場者に対して懸命に伝える姿を拜見して、日本でも市民一人ひとりに視線を合わせてくれる「草の根」団体だと感じたのを覚えています。

そんな「草の根」団体のメッセージが心に響いたのは、その前の15年に完全保障法案反対のデモに参加していた経験も大きかったように思います。当時私は転職活動の合間を縫って、国会前に通っていました。何万人もの人が国会前に押し寄せた光景は圧倒的で、「市民を置き去りにしたまま社会のシステムを変えることなんてできない」ということを物語っていました。その光景を見たからこそ、市民の一人ひとりに丁寧に向き合いながら社会を変えていくJVCの姿勢が心から信頼できたのだと思います。

それから3年後の18年。新しい職場にも慣れてきた私は、「自分も市民の目線で社会を変えるために何かしたい」と思い、インスタグラムで連載を始めました。「ペットボトル飲料は買わない」「再生可能エネルギーで生活する」…など8つのルールを定め、そのルールに則した生活の「コマを、一年間毎日投稿したのです。タンブラーの写真を投稿していると「私もペットボトル避けるようにしたよ」という声が広がっていき、再生可能エネルギーの電力会社を紹介すると友人4人がその会社に切り換えてくれました。たとえほんの一部でも、社会を構成する一人ひとりに働きかけられたのが、何より嬉しかったです。また、自分が良いと思う物をインスタグラムで紹介するのは、デモで批判の言葉を叫ぶよりずっと疲れない方法でした。

こうして私の365日チャレンジは、自然と友人を巻き込みながら、無事に終了しました。しかし、ライフスタイルを変えるだけでは、遠い国の紛争や飢餓は解決できません。だからこそ、今後もJVCへの支援を続けていきたいと思っています。

おすすめ本

『ふたつの日本』

「移民国家」の建前と本音

望月優大 著 講談社 2019年3月
840円(税抜)
広報/FRグループマネージャー 並木麻衣



「日本は移民国家か？」と問われれば大仰に聞こえるが、「コンビニや飲食店で外国人店員の応対を受けた経験が、今は誰にでもあると思う。また入管法改正によってこの四月から「特定技能」枠での外国人受け入れが始まっていることは、JVC関係者の皆さんならご存知だろう。この政策により、今後5年で「即戦力となる」32万人の外国人が来日するとされている。

問題は今の日本と本当に無縁なのだろうか。私の国、社会は、人を人として大切にしているだろうか。「問題ない」とは言い切れない薄気味悪さを、ぜひこの本を読んで確信に変えていただきたい。

一方、状況を見る個人としては、背筋が寒くなるような思いがある。頭に浮かぶのはイスラエルで出会ったアジア系出稼ぎ労働者の姿だ。ユダヤ教徒以外は定住できない国に、五年限りのビザで人々はやってくる。しかし人は出会い、つながり、生活の基盤を築く。何らかの事情により帰れなかった不法滞在者も多く、彼らは介護や農業等で社会ニーズを埋め、隠れるように助け合って暮らす。「外国人労働者を五年だけ受け入れる」という政策は、文字通りには終わらないのだ。

本書は、表向きは否定しながらも確実に「移民国家」への道を歩み、今も進みつつある日本の全体像を示す入門だ。まず、人口の約2%を占める外国人の増加傾向、彼らを分ける複雑な力テコリや、「移民」の定義などの総論から始まる。続いて労働者や「人材育成」を建前にした技能実習、最悪の場合に收容されてしまつ非正規滞在者等について、データや実例を交え丹念に解説していく。入管法改正案を扱つくだりでは、総理指示に始まつた一連ブ口ゼスの拙速さに改めて驚かされる。

また、来年のオリンピックに向け、日本は今建設ラッシュだ。湾岸諸国では建設業界で外国人労働者の権利侵害がきかれるが、「遠い国の人権問

最新データ満載の本書を読むと、人々を翻弄する複雑なシステムや利害、彼らがいる場所や生活が少し見えなくなる。あまりの複雑さに挫折しそうになったら、ぜひ終章を読んでほしい。85年生まれ、数々の社会問題から目をそらすつとしない若き筆者の想いに、読者も勇気をもらえるだろう。

お知らせ

投稿募集中

JVCや会報誌に関するご意見・ご希望をお寄せください。
また、「JVCなひと」への自薦寄稿も大歓迎！JVCの会員になっ
たきっかけや最近の関心事、ほかの会員の皆様へ伝えたいこと
など、800字以内でお送りください。
皆様からの投稿をお待ちしております！

【投稿先】 会員担当 横山まで
Email : yokoyama@ngo-jvc.net
FAX : 03-3835-0519

「春の募金」報告 ※指定寄付/無指定寄付すべてを含みます

2019年「春の募金」へご協力いただき、ありがとうございました！

3月4日～5月31日集計

179件 1,540,084円

募金集計

募金にご協力ありがとうございます。
JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。
JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

| 指定先 | 期間 (3～5月) |
|------------|-------------|
| 無指定 | 11,619,832 |
| タイ | 12,000 |
| カンボジア | 3,727,396 |
| ラオス | 1,573,459 |
| 南アフリカ | 127,003 |
| アフガニスタン | 3,404,774 |
| イラク | 131,000 |
| スーダン | 673,823 |
| 南スーダン | 869,500 |
| パレスチナ | 1,886,453 |
| コリア | 29,550 |
| 東日本大震災 | 72,375 |
| モザンビーク緊急支援 | 947,000 |
| みどり一本 | 101,600 |
| 東京管理 | 530,792 |
| 調査研究 | 44,081 |
| コンサート | 150,822 |
| 合計 | 25,901,460円 |

※上表に「季節の募金(夏/冬/春)」も含まれます。

2019年度 東京事務所インターン

JVC東京事務所では、現在6名のインターンを受け入れています。会員総会でご紹介させていただきましたが、これからもイベントなどで皆さんにお会いする機会もあるかと思しますので、見かけましたら声をかけてくださいね。



パレスチナ事業インターン：大下 美倫(左)、太田 百恵(右)



ホームページインターン：長谷 崇弘(左・分析担当)、
大庭 未来(右・更新担当)



広報インターン：三浦 俊太郎(左)、守屋 亜純(右)

編集後記

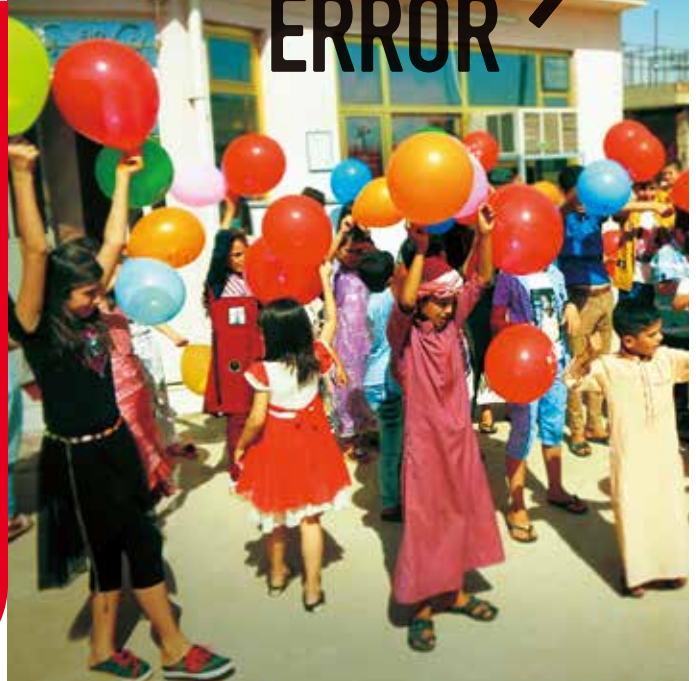
時々舞い込む原稿依頼に全力投球していれば良かった執筆側から一転、今年からは編集側をやらせていただくことに。オフィスの棚に並んだ過去TEを開く機会も多くなり、改めてJVCの歴史を噛み締めています。先日、ひよんなことから初期の「ガリ版(!)」TEが出てきました。開くだけで周囲がクシャミを連発する茶色い紙束、もろもろと崩れてしまう前にスキャンを取らねば…でもホコリが…と躊躇しています。お手伝いさん募集中。(並)



イラクの子どもたちを クラウド ファンディングで 応援しよう！

8/19 月

クラウド・ファンディング始動



JVCがイラクのNGO「インサーン」と
毎年行っている「平和のひろば」。
子どもたちがこころを開ける場所をつくり、
精神のケアを届けています。

ISへの完全勝利宣言がされ、あまり報道で触れられない
イラクですが、問題が終わったわけではありません。
紛争で傷ついてしまった子どもたちは、
今きちんとケアをしないとトラウマを抱えて長く苦しみ、
まわりの家族も元の暮らしを取り戻すことができません。
今必要とされているケアを届けるために、ぜひ応援してください。

イラク事業チームがファンドレイジングに挑戦中です！



詳しくは、
クラウドファンディング
サイト「Readyfor」の
ウェブサイトをご覧ください。



8/19 月から始動！
<https://readyfor.jp/projects/iraqchildcare>



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉をも、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています

会員数（7月1日現在） 合計927名（正会員527名 賛助会員400名）

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年4回この会報誌と年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや、会員の方の住所変更などは会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに
正会員と賛助会員があります。

JVCのオリエンテーションにお越しください

活動内容をご紹介しますオリエンテーションは
ウェブサイトからお申し込みいただけます。

- 第2土曜日 午前10:00~11:30
- 第3木曜日 午後2:00~3:30、午後7:00~8:30
- 第4土曜日 午後2:00~3:30

会場 JVC東京事務所 参加費 無料 詳しくはウェブサイトをご確認ください。